【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第３四半期（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　阪口　正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号
【電話番号】	０３（５３０９）０３００（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　鈴木　邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号
【電話番号】	０３（５３０９）０３００（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　鈴木　邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第３四半期 連結累計期間
会計期間		自平成27年 １月１日 至平成27年 ９月30日
売上高	（千円）	6,219,568
経常利益	（千円）	87,466
四半期純利益	（千円）	25,651
四半期包括利益	（千円）	19,293
純資産額	（千円）	4,192,246
総資産額	（千円）	5,588,876
１株当たり四半期純利益金額	（円）	0.99
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	（円）	―
自己資本比率	（%）	75.0

回次		第47期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 ７月１日 至平成27年 ９月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△1.06

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は当第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含まれておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成27年7月に株式会社ネットカムシステムズの発行済全株式を取得したことに伴い、当社グループは平成27年9月30日現在、当社及び連結子会社１社で構成されております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続や中国を始めとするアジア経済の先行き不透明感などから、一部に輸出の伸び悩みや個人消費の低迷感がみられるものの、企業や内需関連の大手企業などの収益が改善し、設備投資の増加や株高などを背景にして、ゆるやかに回復の基調を示しながら推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、SNSの利用拡大などにより、各企業のIT投資は改善の傾向が現れ始めてまいりました。

このような情勢の中、当社は「公共事業本部」「エンタープライズ事業本部」「システム基盤事業本部」の３事業本部が相乗効果を生出す体制（Trinity体制）により既存ビジネスの成長と新たなビジネスを創出し、受注拡大にむけ積極的に営業活動を推進するとともに、企業間の相乗効果を生み出すべく業務提携なども進めてきました。さらに平成27年7月に優れた画像処理技術を保有する株式会社ネットカムシステムズの発行済全株式を取得し完全子会社といたしました。

この結果、受注の状況は好調に推移し、受注残高は前年同四半期比27%増程度の高い伸びを示していますが、マイナンバー制度に関する市場の動きが予想に比べて鈍く、当第３四半期連結累計期間においては、当該売上に対し期待した成果を上げるまでには至っておりません。また、継続的な成長を目指し積極的な先行投資を実行しており、当第３四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は6,219百万円、営業利益は78百万円、経常利益は87百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第３四半期連結累計期間におきましては、売上高は4,374百万円となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びＰＣセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第３四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,290百万円となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第３四半期連結累計期間におきましては、売上高は554百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、5,588百万円となりました。

流動資産は3,279百万円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金1,301百万円、受取手形及び売掛金1,423百万円であります。

固定資産は2,309百万円となりました。主な内訳につきましては、のれん868百万円、投資その他の資産601百万円であります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、1,396百万円となりました。

流動負債は1,267百万円となりました。主な内訳につきましては、支払手形及び買掛金428百万円、賞与引当金204百万円であります。

固定負債は128百万円となりました。主な内訳につきましては、長期借入金63百万円、資産除去債務65百万円であります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,192百万円となりました。

主な内訳につきましては、資本金1,302百万円、資本剰余金1,883百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9,758千円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②　【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	26,051,832	26,051,832	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成27年７月１日～平成27年９月30日	―	26,051,832	―	1,302,591	―	1,883,737

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,034,600	260,346	－
単元未満株式	普通株式 1,532	－	－
発行済株式総数	26,051,832	－	－
総株主の議決権	－	260,346	－

②【自己株式等】

平成27年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号	15,700	－	15,700	0.06
計	－	15,700	－	15,700	0.06

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		村中　達郎	平成27年６月30日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年１月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,301,046
受取手形及び売掛金	1,423,452
仕掛品	259,018
その他	299,903
貸倒引当金	△3,645
流動資産合計	3,279,776
固定資産	
有形固定資産	97,104
無形固定資産	
のれん	868,648
その他	742,203
無形固定資産合計	1,610,852
投資その他の資産	※ 601,143
固定資産合計	2,309,100
資産合計	5,588,876
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	428,927
短期借入金	168,996
未払法人税等	85,534
賞与引当金	204,512
その他	379,905
流動負債合計	1,267,876
固定負債	
長期借入金	63,005
資産除去債務	65,534
その他	214
固定負債合計	128,754
負債合計	1,396,630
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,302,591
資本剰余金	1,883,737
利益剰余金	991,122
自己株式	△4,283
株主資本合計	4,173,168
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	19,078
その他の包括利益累計額合計	19,078
純資産合計	4,192,246
負債純資産合計	5,588,876

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日)
売上高	6,219,568
売上原価	4,866,789
売上総利益	1,352,778
販売費及び一般管理費	1,274,565
営業利益	78,213
営業外収益	
受取配当金	9,435
その他	2,106
営業外収益合計	11,542
営業外費用	
支払利息	1,872
その他	415
営業外費用合計	2,288
経常利益	87,466
特別損失	
固定資産除却損	254
特別損失合計	254
税金等調整前四半期純利益	87,212
法人税、住民税及び事業税	98,536
法人税等調整額	△36,975
法人税等合計	61,560
少数株主損益調整前四半期純利益	25,651
四半期純利益	25,651

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	25,651
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,358
その他の包括利益合計	△6,358
四半期包括利益	19,293
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,293
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第３四半期連結会計期間より、新たに株式取得したネットカムシステムズ株式会社を連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（法定実効税率の変更）

平成27年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が公布され、平成27年４月１日以降に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更されます。

この税率変更により、当第３四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響額は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第３四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
投資その他の資産	17,900千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
減価償却費	194,546千円
のれんの償却額	22,306

（株主資本等関係）

当第３四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年２月13日取締役会	普通株式	91,126	3.5	平成26年12月31日	平成27年３月12日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年９月30日）

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

株式会社ネットカムシステムズ（以下、「ネットカムシステムズ」という。）の株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	**株式会社ネットカムシステムズ**
事業の内容	**ソフトウエア及びシステムの開発、販売**

②企業結合を行った主な理由

当社は、システム基盤事業、エンタープライズ事業、公共事業の３つの事業を柱とし、ソリューションおよびサービスを提供しています。システム基盤事業に関しては、全ての業種・業態のお客様に対して仮想化を中心としたサーバ、クライアント、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアの構築サービスや、BIなどのツール群、自社開発のセキュリティ製品を中心とした先進的ソリューションを提供しております。エンタープライズ事業においては、通信、金融、製造のお客様を中心に経営課題の解決に向けたシステム設計、開発、構築、保守、運用など最適なトータルソリューションを提供しております。公共事業においては、中央省庁、自治体やその外郭団体に向け、自社開発である行政経営支援システムなどのソリューションに加え、公会計、施設管理など公共団体の抱える課題へのコンサルティングを提供しております。当社は、これら3つの事業が相互に影響し合い三位一体となって作用するトリニティ体制のもと、「Driving for NEXT NEW with Comfort and Convenience」という企業スローガンを掲げ、お客様の新たなる価値を創造し、提供し続けております。

一方、ネットカムシステムズは、ネットカム事業とメディカル事業の２つの事業を中心に、「情報技術革命で人々を幸せに」という企業理念のもと、画像に関する技術を駆使したソフトウェアの開発と販売を行っております。ネットカム事業においては、ネットワークカメラ(監視カメラ、防犯カメラ)用のソフトウェアを開発しております。このソフトウェアでは、カメラで撮影した映像をネットを介して確認、またその映像をクラウドにて保存・管理するサービスを提供しております。メディカル事業においては、乳がんの診断と検診に使用するマンモグラフィ用のソフトウェアを開発しております。ドクターの使いやすさを追求した同社のソフトウェアは、高精細なデジタル画像を、正確に、わかりやすく伝えることができるため、医療現場から非常に高い評価を受けております。同社のこれら２つの事業は、創業以来、順調に拡大しており、今後もマーケットの伸びが予想されることから、継続的な成長・発展を見込んでおります。

今後は、マイナンバー制度のスタート、サイバーセキュリティ基本法の成立などが、IT環境の変曲点として作用し、IoT普及を見据えた事業機会は加速的に創出されてくることが予想されます。このような状況において、当社がお客様にとってのトラステッド・パートナーとして、継続的に成長・発展していくためには、先端ICT技術とそれらを支える人を結集し、次世代社会基盤構築を目指して、付加価値の高い製品・サービスを創出し、提供していくことが今後重要になってくると考えております。そのため、ネットカムシステムズを当社グループに迎えることにより、ⅰ両社既存のお客様に提供する製品・サービスを拡充(クロスセリング)していくことに加え、ⅱネットカムシステムズが有する画像関連技術と当社が有するセキュリティ基盤技術等を組み合わせることにより、新たな製品・サービスを創出し、ⅲそれら新製品・サービスをもとに、医療・介護分野向けに「地域包括ケアICTシステム」の提供、あるいは、商業施設業者向けに「屋内地図情報サービスシステム」の提供といったように、新たな市場分野を切り開き、ひいてはIoT分野へ大きく進出していくことが見込めるものと判断し、今般、ネットカムシステムズを当社の完全子会社とすることにいたしました。

③企業結合日

平成27年７月６日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてネットカムシステムズの全株式を取得したことによるものであります。

（2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第３四半期連結会計期間の期首（平成27年７月１日）をみなし取得日としているため、平成27年７月１日から平成27年９月30日までの業績が含まれております。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,007,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	64,100千円
取得原価		1,071,100千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

890,790千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	0円99銭
（算定上の基礎）	
四半期純利益金額（千円）	25,651
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	25,651
普通株式の期中平均株式数（株）	26,036,054

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ジャパンシステム株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎　弘直	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋　浩孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成27年１月１日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年１月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成27年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。